

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成18年4月1日
(第58期中) 至 平成18年9月30日

サ ン ュ ー 建 設 株 式 会 社

(1 5 1 - 0 6 0)

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	4
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
中間財務諸表等	11
(1) 中間財務諸表	11
① 中間貸借対照表	11
② 中間損益計算書	14
③ 中間株主資本等変動計算書	15
④ 中間キャッシュ・フロー計算書	16
(2) その他	27
第6 提出会社の参考情報	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報	29

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月27日
【中間会計期間】	第58期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 邦明
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	3,424	—	4,358	6,712	4,241
経常利益（百万円）	94	—	450	277	571
中間（当期）純利益（百万円）	58	—	287	125	259
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	310	—	310	310	310
発行済株式総数（千株）	4,000	—	4,000	4,000	4,000
純資産額（百万円）	7,962	—	8,459	8,062	8,263
総資産額（百万円）	11,573	—	11,913	11,530	14,027
1株当たり純資産額（円）	2,043.92	—	2,200.00	2,069.64	2,146.77
1株当たり中間（当期）純利益（円）	14.92	—	74.73	32.14	65.01
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	15.0	10.0
自己資本比率（％）	68.8	—	71.0	69.9	58.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△780	—	1,600	△749	2,439
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△312	—	△87	△478	△1,270
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△627	—	△1,722	△698	1,387
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	1,820	—	3,962	1,614	4,171
従業員数（人）	78	—	82	80	81

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 第57期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載していません。

5 第57期は、決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月となっております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	82
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

前期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっており、半期報告書を作成しておりませんので前年同期との業績比較は行っておりません。

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の回復に伴い雇用情勢の改善や個人消費の増加等、地域間における格差はあるものの景気は回復基調にて推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事が引き続き低迷したものの民間設備投資及び住宅投資が堅調に推移したため受注環境は回復傾向にありますが、原油価格高騰における原材料価格の上昇、受注競争の激化による工事単価の下落等依然予断を許さない状況下にあります。

この様な状況の中、当社は企画営業を強化するとともに業務の改善、生産効率の向上に努めてまいりました。

①売上高 4,358百万円

期首計画 4,700百万円より341百万円減少致しました。

②経常利益 450百万円

期首計画 450百万円と同額となりました。

③中間純利益 287百万円

期首計画 250百万円より37百万円増加致しました。

(建築事業)

建築事業においては、民間設備投資が堅調に推移したこと、また当社も総力を挙げて営業活動を行った結果、受注高2,292百万円、完成工事高1,314百万円、完成工事総利益28百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、マンション1棟の販売及び宅地分譲・建売販売が好調に推移した結果、不動産事業売上高2,878百万円、不動産事業総利益535百万円となりました。

(金属製品事業)

金属製品事業においては、顧客のニーズに合わせた製品生産に努めてまいりました結果、金属製品売上高157百万円、金属製品総損失9百万円となりました。

(保険代理店事業)

保険代理店事業においては、新規顧客の獲得に努めてまいりました結果、保険代理店売上高8百万円、保険代理店総利益0百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ209百万円減少し、当中間会計期間末には3,962百万円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,600百万円の収入となりました。これは主に不動産事業支出金963百万円等の減少によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは87百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産取得による支出322百万円等によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,722百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の返済による支出1,500百万円によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

前期は、決算期変更に伴い6ヶ月決算となっており、半期報告書を作成していませんので前中間会計期間の記載をしておりません。

(1) 建築事業

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	建築 工事	1,652,367	2,292,164	3,944,531	1,314,166	2,630,364	15.4	404,897	1,346,962
前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	建築 工事	777,502	1,997,404	2,774,907	1,122,540	1,652,367	22.5	372,101	1,360,805

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

② 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	建築工事	50	1,314,116	1,314,166

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

当中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

(株)ダブリュー・ビー・ ジャパン	WBプロジェクト	新築工事
加藤隆男	神宮前332	新築工事
萬吉建設(株)	シエールグラン南雪谷	新築工事
萬吉建設(株)	シエールグラン久が原Ⅱ	新築工事
(株)オフィス・ミツキ	港区南青山2丁目ビル	新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

当中間会計期間	萬吉建設(株)	331百万円	25%
	(株)ダブリュー・ビー・ ジャパン	166百万円	13%
	(株)オフィス・ミツキ	132百万円	10%

③ 手持工事高（平成18年9月30日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
建築工事	99,600	2,530,764	2,630,364

（注） 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)ホリウチコーポレーション	神宮外苑ビル新築工事	平成18年10月	完成予定
(株)山元	西糀谷1丁目Yビル新築工事	平成18年12月	完成予定
(株)オフィス・ミツキ	上目黒1丁目13ビル新築工事	平成19年1月	完成予定
鈴木恭典・鈴木裕子	鈴木ビル新築工事	平成19年1月	完成予定
木村武史	戸越銀座木村ビル新築工事	平成19年2月	完成予定
(株)モアイ	モアイ八幡山新築工事	平成19年2月	完成予定
小幡尚孝	小幡邸新築工事	平成19年5月	完成予定
(株)エー・アイ・シー	神宮前362新築工事	平成19年7月	完成予定
理化工業(株)	理化工業(株)本社建替工事	平成19年7月	完成予定
中谷文明	中谷邸新築工事	平成19年8月	完成予定

(2) 不動産事業

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
不動産賃貸収入	315,042	259,962
不動産手数料収入	3,561	9,018
不動産管理収入	413	430
不動産販売収入	2,559,410	2,656,791
合計	2,878,427	2,926,202

(3) 金属製品事業

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
避難用設備製品売上	34,705	58,999
車両ブレーキ製品売上	34,337	31,896
その他売上	88,027	98,254
合計	157,070	189,150

(4) 保険代理店事業

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
損害保険代理店売上	8,893	3,365
合計	8,893	3,365

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	4,000,000	—	310,000	—	310,093

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
馬場 邦明	東京都大田区	843,721	21.09
馬場 三雄	東京都大田区	832,609	20.82
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	178,000	4.45
サンユー建設㈱	東京都大田区南雪谷2-17-8	154,931	3.87
日興シティグループ証券㈱	東京都港区赤坂5-2-20	110,600	2.77
ロンバード オーディエ ダリ エ ヘンチ アンド シー	11, RUE DE LA CORRATERIE - CH- 1211 GENEVA SWITZERLAND	70,200	1.76
村山 行雄	埼玉県上尾市	63,000	1.58
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	60,000	1.50
土井 隆	埼玉県朝霞市	55,300	1.38
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	53,900	1.35
計	—	2,422,261	60.56

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,838,100	38,376	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	38,376	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には証券保管振替制度による失念株式500株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サンユー建設(株)	東京都大田区南雪谷2-17-8	154,900	—	154,900	3.87
計	—	154,900	—	154,900	3.87

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,475	1,393	1,260	1,249	1,260	1,200
最低 (円)	1,288	1,150	1,035	1,100	1,053	1,122

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社は、平成17年12月22日開催の第56回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、第57期事業年度は、平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となったため、中間財務諸表を作成しておりません。従って、前中間会計期間の記載を省略しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について仰星監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来監査を受けていた東京北斗監査法人は、平成18年10月1日をもって仰星監査法人に名称変更しております。

3. 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.4 %
売上高基準	2.0 %
利益基準	1.4 %
利益剰余金基準	0.2 %

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		3,962,229		4,171,695	
受取手形	※3 ※4	64,267		78,061	
完成工事未収入金		160,662		241,687	
不動産事業未収入金		19,480		550,754	
売掛金		54,040		54,053	
未成工事支出金		396,257		365,544	
販売用不動産		182,633		409,119	
不動産事業支出金		708,658		1,672,347	
その他たな卸資産		29,275		31,079	
短期貸付金		—		4,974	
繰延税金資産		15,744		43,581	
その他		8,733		49,338	
貸倒引当金		△100		△379	
流動資産合計		5,601,884	47.0	7,671,860	54.7
II 固定資産					
有形固定資産	※1 ※2				
建物・構築物		2,345,623		2,334,400	
土地		2,851,304		2,758,686	
その他		77,992		75,072	
有形固定資産合計		5,274,919	44.3	5,168,159	36.8
無形固定資産		82,281	0.7	82,410	0.6
投資その他の資産					
投資有価証券		439,190		514,854	
関係会社株式		13,000		13,000	
長期貸付金		208,736		279,064	
長期預金		150,000		150,000	
保険積立金		89,817		89,817	
長期前払費用		992		1,091	
その他		53,116		57,525	
貸倒引当金		△60		△111	
投資その他の資産 合計		954,792	8.0	1,105,242	7.9
固定資産合計		6,311,993	53.0	6,355,812	45.3
資産合計		11,913,878	100.0	14,027,673	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
工事未払金		218,191		822,672	
買掛金		28,345		32,747	
短期借入金		188,000		1,688,000	
社債 (1年以内償還予定)		460,000		460,000	
未払金		107,204		198,516	
未払法人税等		178,806		82,737	
未成工事受入金		429,237		381,477	
不動産事業受入金		28,016		107,703	
引当金		6,861		5,360	
その他	※5	122,724		97,759	
流動負債合計			14.8	3,876,974	27.6
II 固定負債					
社債		760,000		890,000	
長期借入金		308,000		362,000	
繰延税金負債		54,201		88,185	
退職給付引当金		159,657		154,112	
預り保証金		405,471		393,193	
固定負債合計			14.2	1,887,490	13.5
負債合計			29.0	5,764,465	41.1
(資本の部)					
I 資本金					
			—	310,000	2.2
II 資本剰余金					
資本準備金		—		310,093	
資本剰余金合計			—	310,093	2.2
III 利益剰余金					
利益準備金		—		77,500	
任意積立金		—		7,107,694	
当期末処分利益		—		464,985	
利益剰余金合計			—	7,650,179	54.5
IV その他有価証券評価差額金					
			—	116,466	0.8
V 自己株式					
			—	△123,532	△0.8
資本合計			—	8,263,207	58.9
負債資本合計			—	14,027,673	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			310,000	2.6	—
2. 資本剰余金					—
(1) 資本準備金		310,093		—	—
資本剰余金合計			310,093	2.6	—
3. 利益剰余金					—
(1) 利益準備金		77,500		—	—
(2) その他利益剰余金					—
固定資産圧縮積立金		107,694		—	—
別途積立金		7,000,000		—	—
繰越利益剰余金		705,875		—	—
利益剰余金合計			7,891,070	66.2	—
4. 自己株式			△123,939	△1.0	—
株主資本合計			8,387,224	70.4	—
II 評価・換算差額等					—
1. その他有価証券評価差額金			71,934	0.6	—
評価・換算差額等合計			71,934	0.6	—
純資産合計			8,459,159	71.0	—
負債純資産合計			11,913,878	100.0	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		1,314,166		1,122,540	
不動産事業収入		2,878,427		2,926,202	
金属製品売上高		157,070		189,150	
保険代理店売上高		8,893	4,358,557	3,365	4,241,259
			100.0		100.0
II 売上原価					
完成工事原価		1,286,128		1,102,764	
不動産事業原価		2,343,076		2,202,564	
金属製品原価		166,470		187,336	
保険代理店原価		8,034	3,803,709	2,648	3,495,314
			87.3		82.4
売上総利益					
完成工事総利益		28,037		19,775	
不動産事業総利益		535,350		723,638	
金属製品総利益・総損失(△)		△9,400		1,814	
保険代理店総利益		859	554,847	716	745,944
			12.7		17.6
III 販売費及び一般管理費			100,079		146,246
			2.3		3.5
営業利益			454,768		599,698
			10.4		14.1
IV 営業外収益					
受取利息・配当金	※1	9,432		9,534	
その他		688	10,120	4,210	13,745
			0.2		0.4
V 営業外費用					
支払利息		13,948		16,870	
社債発行費		—		19,231	
その他		—	13,948	5,626	41,728
			0.3		1.0
経常利益			450,940		571,714
			10.3		13.5
VI 特別利益	※2		34,568		4,289
			0.8		0.1
VII 特別損失	※3		—		10,565
			—		0.3
税引前中間(当期)純利益			485,509		565,438
			11.1		13.3
法人税、住民税及び事業税		174,000		77,000	
法人税等調整額		24,164	198,164	229,374	306,374
			4.5		7.2
中間(当期)純利益			287,344		259,063
			6.6		6.1
前期繰越利益			—		205,921
			—		—
当期末処分利益			—		464,985
			—		—

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	464,985	7,650,179	△123,532	8,146,741
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△38,454	△38,454		△38,454
役員賞与(注)						△8,000	△8,000		△8,000
中間純利益						287,344	287,344		287,344
自己株式の取得								△407	△407
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	240,890	240,890	△407	240,483
平成18年9月30日 残高 (千円)	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	705,875	7,891,070	△123,939	8,387,224

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	116,466	8,263,207
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		△38,454
役員賞与(注)		△8,000
中間純利益		287,344
自己株式の取得		△407
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△44,531	△44,531
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△44,531	195,951
平成18年9月30日 残高 (千円)	71,934	8,459,159

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		485,509	565,438
減価償却費		84,053	46,164
減損損失		—	8,408
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△330	40
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△625	734
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		5,545	2,301
完成工事補償引当金の増減額 (減少: △)		2,126	△2,650
受取利息及び受取配当金		△9,432	△9,534
支払利息		12,108	16,870
有形固定資産除却損		—	2,157
有形固定資産売却損益 (益: △)		△32,438	12
投資有価証券売却損益 (益: △)		—	△4
売上債権の増減額 (増加: △)		638,552	1,076,720
未成工事支出金の増減額 (増加: △)		△30,712	△234,721
販売用不動産の増減額 (増加: △)		226,485	△409,119
不動産事業支出金の増減額 (増加: △)		963,688	822,712
その他たな卸資産の増減額 (増加: △)		1,804	350
仕入債務の増減額 (減少: △)		△608,882	184,477
未成工事受入金の増減額 (減少: △)		47,760	200,141
不動産事業受入金の増減額 (減少: △)		△79,686	47,703
未払消費税等の増減額 (減少: △)		58,659	△45,372
役員賞与の支払額		△8,000	—
その他の流動資産の増減額 (増加: △)		4,366	816
その他の流動負債の増減額 (減少: △)		△81,775	156,854
小計		1,678,777	2,430,499
利息及び配当金の受取額		11,491	7,793
利息の支払額		△12,293	△19,982
法人税等の支払額		△77,443	△1,353
法人税等の還付額		—	22,970
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,600,532	2,439,927

		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△322,128	△1,036,360
有形固定資産の売却による収入		158,451	30
有形固定資産の除却にかかる支出		—	△2,140
投資有価証券の取得による支出		△10,999	△192,609
投資有価証券の売却による収入		—	6
投資有価証券の償還による収入		10,000	—
投資信託特別分配金		1,820	—
貸付けによる支出		△10,000	△200,000
貸付金の回収による収入		85,303	209,492
その他固定資産の増減額 (増加:△)		△60	△48,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		△87,613	△1,270,213
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少:△)		△1,500,000	1,580,000
長期借入れによる収入		—	200,000
長期借入金の返済による支出		△54,000	△1,240,000
社債の発行による収入		—	1,000,000
社債の償還による支出		△130,000	△30,000
自己株式の取得による支出		△407	△64,612
配当金の支払額		△37,977	△58,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,722,385	1,387,257
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△209,466	2,556,971
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,171,695	1,614,724
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	3,962,229	4,171,695

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>③ 不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>④ 製品 総平均法による原価法</p> <p>⑤ 材料貯蔵品 建築用材料 個別法による原価法 金属製品用材料 最終仕入原価法</p> <p>⑥ 仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 販売用不動産 同左</p> <p>③ 不動産事業支出金 同左</p> <p>④ 製品 同左</p> <p>⑤ 材料貯蔵品 建築用材料 同左 金属製品用材料 同左</p> <p>⑥ 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書（キャッシュ・フ ロー計算書）における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当 する額の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,459,159千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、649,059千円であります。</p> <p>※2 下記の資産は長期借入金308,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)108,000千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 1,441,394千円</p> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 28,770千円</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 20,720千円</p> <p>※5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>6 下記の会社等の手付金保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)エールコーポレーション 25,000千円 (株)オブナムクリエーション 70,000千円</p> <p style="text-align: right;">合 計 95,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、574,532千円であります。</p> <p>※2 下記の資産は長期借入金362,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分含む)608,000千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 1,453,840千円</p> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 23,581千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>6 下記の会社等の手付金保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)エールコーポレーション 77,000千円 (株)オブナムクリエーション 70,000千円</p> <p style="text-align: right;">合 計 147,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 受取利息・配当金の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 6,678千円 受取配当金 2,754</p> <p style="text-align: right;">合 計 9,432</p> <p>※2 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります</p> <p style="text-align: right;">旧賃貸用不動産土地売却益 32,438千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 79,536千円 無形固定資産 128</p>	<p>※1 受取利息・配当金の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 7,752千円 受取配当金 1,782</p> <p style="text-align: right;">合 計 9,534</p> <p>※2 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">完成工事補償引当金戻入額 4,289千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">減損損失 8,408千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 45,936千円 無形固定資産 128</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	154,585	346	—	154,931

(注)増加は、単元未満株式の買取による増加346株によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,454	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 3,962,229 千円	現金預金勘定 4,171,695 千円
現金及び現金同等物 3,962,229	現金及び現金同等物 4,171,695

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>7,238</td> <td>482</td> <td>6,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相 当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,788千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>69</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっておりま す。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	車両及び 運搬具	7,238	482	6,756	1年内	1,378千円	1年超	5,410千円	合計	6,788千円	支払リース料	519	減価償却費相 当額	482	支払利息相当 額	69	<p>当事業年度のリース取引の重要 性が乏しいため、注記を省略して おります。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																		
車両及び 運搬具	7,238	482	6,756																		
1年内	1,378千円																				
1年超	5,410千円																				
合計	6,788千円																				
支払リース料	519																				
減価償却費相 当額	482																				
支払利息相当 額	69																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	262,191	383,090	120,898	263,012	458,754	195,742
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	262,191	383,090	120,898	263,012	458,754	195,742

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
社債(千円)	—	10,000

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式(千円)	7,000	7,000
関連会社株式(千円)	6,000	6,000

(3) その他有価証券

種類	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式(千円)	56,100	46,100

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,200.00円 1株当たり中間純利益 74.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,146.77円 1株当たり当期純利益 65.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益(千円)	287,344	259,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	8,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(8,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	287,344	251,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,845	3,862

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1.	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日提出
2.	訂正報告書	(第56期有価証券報告書の訂正報告書)		平成18年6月22日提出
		(第56期半期報告書の訂正報告書)		平成18年6月22日提出
3.	自己株券買付状況報告書			平成18年4月12日提出
				平成18年5月12日提出
				平成18年6月13日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 荘助 印

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。